

岩手県企業局第3次中期経営計画

(平成22年度～平成24年度)



平成22年3月
岩手県企業局

< 目 次 >

1	計画の位置付けと計画期間	P1
	(1) 計画の位置付け	
	(2) 計画期間	
2	計画期間における取組み	P2
	(1) 電気事業運営における取組み	
	(2) 工業用水道事業運営における取組み	
	(3) 地域貢献の推進	
	(4) 組織力の向上	
3	経営目標	P4
4	事業計画	
	【電気事業】	P5
	(1) 中期収支見込	
	(2) 中期指標	
	(3) 主要施策	
	(4) 設備投資計画(更新、改良、建設)	
	(5) 修繕計画	
	【工業用水道事業】	P7
	(1) 中期収支計画	
	(2) 中期指標	
	(3) 主要施策	
	(4) 設備改良計画(更新、改良)	
	(5) 修繕計画	
	【地域貢献】	P8
	(1) 主要施策	
	(2) 事業計画	
5	経営評価	P9
	(1) 評価方法	
	(2) 公表時期	
	(3) 公表方法	
6	行動計画	P10

1 計画の位置付けと計画期間

(1) 計画の位置付け

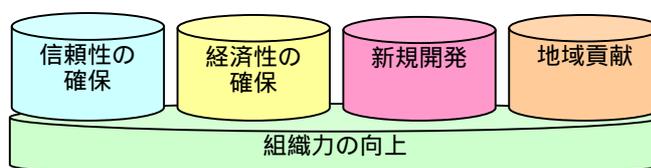
第3次中期経営計画は、第2次中期経営計画における取組みを継続しつつ、「長期経営方針」で示されている経営方針（重視する5本柱）に沿って、概ね10年後のありたい姿を実現していくための行動計画です。

長期経営方針（抜粋）

【基本理念】

岩手県企業局は、地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給に努めるとともに、新エネルギーへの取組みを通じた循環型社会の構築への貢献など、時代の要請やニーズに積極的に応え、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与します。

【経営方針（重視する5本柱）】



【ゆるぎない決意】

岩手県企業局は、
将来にわたり地域社会の発展と県民福祉の向上のため、
電気事業及び工業用水道事業を継続し、
県民から信頼・信用される地方公営企業として成長し続けます。

【概ね10年後のありたい姿】

電気事業

- ・電力会社との卸供給に係る長期の基本契約のもとで、安定経営を維持しています。
- ・農業用水やダムなどの共同事業者と良好な関係を継続しています。
- ・老朽化した発電施設の修繕・改良を計画的に進め、資金や技術力を含め、次の節目となる「運転年数100年」を目指す取組みや運営体制の整備を進めています。
- ・新規水力開発地点については、候補地点の詳細検討を進め、補助金制度や積立金等を活用しながら、積極的に開発を推進しています。
- ・新規風力開発地点については、これまでの実績や経験を生かしながら単独事業や共同事業を展開しています。
- ・その他の新エネルギーについては、情報収集を継続し適時に事業化検討する体制を整えています。

工業用水道事業

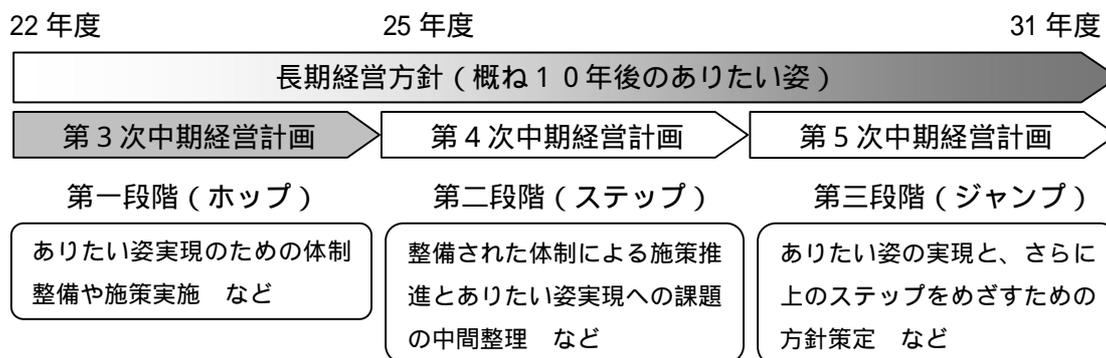
- ・老朽化した施設の修繕・改良計画を推進し、良質な用水の安定供給が継続できる体制の整備を進めています。
- ・未売水対策として取り組む入畑ダムの水源転用後（平成25年度以降）は、黒字経営を維持し、一般会計からの出資や電気事業会計からの長期借入を必要としない自立経営を行っています。
- ・自立経営の継続を進めながら、ユーザーと共存共栄をめざす事業運営を実現しています。
- ・将来の産業振興の観点から、必要な水源の確保や施設整備のあり方を関係機関と十分に検討し、必要な取組みを行っています。

組織・職員

- ・企業局の事業活動への理解と認識が広く県民に浸透するとともに、職員は、県民からの信頼や期待に応えるべく自覚と誇りをもって業務に当たっています。
- ・人材育成・確保の方針や計画に基づき、事業に必要な人材の確保や、個々のスキルアップを図るとともに、世代間の継承のしくみが構築され、組織体制が充実しています。

(2) 計画期間

概ね10年後のありたい姿実現のための工程を「ホップ・ステップ・ジャンプ」をイメージした3段階に分け、その第一段階として平成22年度から平成24年度までの3年間とします。



2 計画期間における取組み

長期経営方針を踏まえ、概ね10年後のありたい姿を実現するため、長期的な課題の解決に向けた取組みを行います。

第1次及び第2次中期経営計画によるこれまでの実績とその評価を踏まえ、将来にわたって安定経営に必要な不断の取組みを継続します。

P D C Aサイクルを活用した管理・評価体制により取組みを推進します。

(1) 電気事業運営における取組み

ア 信頼性の確保

施設の適切な維持管理のもと、水力発電を中心としたクリーンな電力の安定供給を図るため、安全で適切な作業等の実施、計画的な更新、改良、修繕工事等の実施に取り組み、供給電力量の確保に努めます。

また、施設老朽化に対応し、健全度評価を行うなど、施設の長期運転に向けて計画的に取り組みます。

イ 経済性の確保

安定経営の維持を図るため、安定供給を基本としながら、適正料金の確保、施設運用と機器の効率化、不用不稼働資産の処分等に取り組み、収入の確保を図るとともに、業務の効率化や経費の効率的な執行に取り組んで支出の適正化を図り、経常収支比率の目標達成に努めます。

ウ 新規開発の推進

地域エネルギーの活用や地球環境保全に貢献するため、胆沢第三発電所の建設及び胆沢第四発電所（仮称）の開発の推進や水力開発地点の調査に取り組み水力発電の開発を積極的に推進するとともに、これまでの実績や経験を生かした風力開発地点の調査、その他の新エネルギーの調査研究に取り組み、新規開発の推進を図ります。

(2) 工業用水道事業運営における取組み

ア 信頼性の確保

施設の適切な維持管理のもと、良質な工業用水の安定供給を図るため、安全で適切な作業等の実施、計画的な更新、改良、修繕工事等の実施、さらに関係機関との連携を図って河川への油流出防止活動などに取り組み、ユーザーの必要とする用水の供給に努めます。

イ 経済性の確保

一層の経営効率化を進め、経営基盤の強化を図るため、安定供給を基本としながら、企業誘

致活動への参画など契約水量の増量に取り組んで収入の確保を図るとともに、業務の効率化や経費の効率的な執行に取り組みつつ、支払利息の低減のため借換制度の拡大要望などにも取り組んで支出の適正化を図り、経常収支比率の目標達成に努めます。また、未売水対策であるとともに自立経営の契機となる入畑ダム水源転用（平成24年度予定）を着実に進めます。

（３）地域貢献の推進

地域における新エネルギーの導入促進や環境保全活動との協働を通じて地域社会への貢献を図るため、「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、市町村を対象とした新エネルギーの導入支援等を行うほか、植樹活動支援等に積極的に取り組みます。

また、地域住民、ユーザー及び関係機関から信頼と期待が寄せられるよう、ホームページの充実などにより情報発信に積極的に取り組むほか、施設見学会や環境教室の開催など県民とのコミュニケーション活動に取り組みます。

（４）組織力の向上

ア 労働安全対策の充実

組織力の基礎となる職員の労働安全の確保に向けて、安全保安会議による危険箇所の改善等、労働安全対策の充実に取り組みます。

イ 組織運営の充実

事業継続に必要な組織体制の構築など組織機能の強化に取り組むほか、セルフアセスメント（自己診断）結果に基づく改革・改善など経営品質向上に取り組みます。

ウ 人材育成の充実

事業運営に必要な人材の確保や、職員の能力向上を図るため、技術継承・人材育成に取り組みます。

3 経営目標

区分	経営目標	経営目標（値）の考え方								
電気事業	<p>信頼性の確保の観点</p> <p>供給電力量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>供給電力量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>521,999 MWh</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>553,813 MWh</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>499,019 MWh</td> </tr> </tbody> </table>	年度	供給電力量	H22	521,999 MWh	H23	553,813 MWh	H24	499,019 MWh	<p>供給電力量（目標）＝ 水力発電供給電力量＋ 風力発電供給電力量</p> <p>水力発電供給電力量 ＝ 基準電力量－ 停止電力量＋ 特定供給電力量</p> <p>基準電力量は、東北電力㈱との電力受給契約書に規定する目標値</p> <p>停止電力量は、修繕・改良工事等に伴う発電停止により減少する電力量</p> <p>特定供給電力量は、ダム管理事務所等への特定供給による電力量</p> <p>風力発電供給電力量は、稲庭高原風力発電所の運転実績等により算出した計画値</p>
	年度	供給電力量								
	H22	521,999 MWh								
H23	553,813 MWh									
H24	499,019 MWh									
<p>経済性の確保の観点</p> <p>経常収支比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>108%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>109%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経常収支比率	H22	110%	H23	108%	H24	109%	<p>経常収支比率（％）＝ 経常収入額 / 経常支出額 × 100</p> <p>収支計画から算出した数値を設定するものです。年度により修繕費等の額が異なるため、目標数値は変動します。</p>	
年度	経常収支比率									
H22	110%									
H23	108%									
H24	109%									
<p>新規開発の推進の観点</p> <p>胆沢第三発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>建設工事進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>胆沢第四発電所（仮称）開発の推進</p> <p>水力開発候補地点の選定・可能性調査</p>	年度	建設工事進捗率	H22	5%	H23	10%	H24	50%	<p>現地工事が始まる胆沢第三発電所建設について、工事金額をベースとした進捗率を数値目標として掲げるものです。</p>	
年度	建設工事進捗率									
H22	5%									
H23	10%									
H24	50%									
工業用水道事業	<p>信頼性の確保の観点</p> <p>実給水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実給水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>11,088 千 m³/年</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>11,088 千 m³/年</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>11,088 千 m³/年</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実給水量	H22	11,088 千 m ³ /年	H23	11,088 千 m ³ /年	H24	11,088 千 m ³ /年	<p>実給水量（目標）＝ 過去5年間におけるユーザーの使用水量（検針水量）の平均値（m³/年）</p>
	年度	実給水量								
H22	11,088 千 m ³ /年									
H23	11,088 千 m ³ /年									
H24	11,088 千 m ³ /年									
<p>経済性の確保の観点</p> <p>経常収支比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>114%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>108%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>112%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経常収支比率	H22	114%	H23	108%	H24	112%	<p>経常収支比率（％）＝ 経常収入額 / 経常支出額 × 100</p> <p>収支計画から算出した数値を設定するものです。年度により修繕費等の額が異なるため、目標数値は変動します。</p>	
年度	経常収支比率									
H22	114%									
H23	108%									
H24	112%									
地域貢献	<p>地域貢献の推進の観点</p> <p>支援対象者等による評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22～H24</td> <td>80%以上</td> </tr> </tbody> </table>	年度	評価点	H22～H24	80%以上	<p>別途策定する評価基準により、各種支援事業の対象者等から当局を評価してもらい、その評価を一定値以上にしようとするものです。</p>				
年度	評価点									
H22～H24	80%以上									

4 事業計画

【電気事業】

平成21年度に、東北電力(株)と平成22年4月から平成32年3月までの10年間にわたり安定的に電力を供給する基本契約を締結し、卸供給事業者として安定経営の基盤を確保しましたが、電気料金の利潤算定の基礎となる事業報酬率の低下により、利益が漸減傾向にあるため、一層の業務効率化と経費の効果的な執行に努めます。

(1) 中期収支計画

ア 収益的収支及び資本的収支(単位:百万円)

		21年度 (見込み)	22年度	23年度	24年度	備考	
収益的 収支	供給電力量(百万kWh)	545	522	554	499		
	収益	営業収益	4,081	4,078	4,135	4,089	
		その他	391	267	268	266	
		(収益計)	4,473	4,346	4,403	4,355	
	費用	人件費(退職金を含む)	1,072	1,151	1,057	1,089	
		修繕費	430	509	815	797	
		減価償却費	1,075	1,094	1,082	941	
		支払利息	207	180	152	131	
		その他	1,024	1,024	973	1,033	
		(費用計)	3,807	3,957	4,080	3,990	
収支 (経常損益)		665	388	323	365		
資本的 収支	収入	企業債	0	0	0	0	
		国補助金	64	43	60	120	
		その他	1,478	740	1,968	955	
		(収入計)	1,542	784	2,028	1,075	
	支出	建設改良費	1,128	918	1,141	1,727	
		電源開発費	102	23	18	18	
		企業債償還金	526	509	452	407	
		その他	1,150	186	1,244	2,025	
		(支出計)	2,906	1,635	2,856	4,177	
	収支(注)	1,364	852	828	3,101		
(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度損益勘定留保資金等で補填するものです。							

端数処理の関係で合計数値が一致しない場合があります。

イ 企業債残高(単位:百万円)

項目	21年度 (見込み)	22年度	23年度	24年度	備考
企業債年度末未償還残高 (うち公的資金)	4,814 (4,814)	4,305 (4,305)	3,852 (3,852)	3,445 (3,445)	

(2) 中期指標

指標(例)	21年度 (見込み)	22年度	23年度	24年度	備考
営業収支比率(%)	119.0	109.7	106.9	107.5	
経常収支比率(%)	117.5	109.8	107.9	109.2	
自己資本構成比率(%)	83.5	84.7	85.9	86.9	
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	48.9	46.5	41.8	43.3	

(3) 主要施策

ア 発電施設の長寿命化

最も古い水力発電所は運転開始後50年を超えるなど、土木施設の高経年化が進んでいます
が、クリーンエネルギーである水力発電をこれからも有効に利用していくため、計画的な施設
の長寿命化に取り組みます。

イ 胆沢第三発電所建設

胆沢ダムの維持流量発電を行う胆沢第三発電所について、平成26年度運転開始をめざして
建設事業を着実に進めます。

ウ 胆沢第四発電所(仮称)開発

胆沢第二発電所取水地点での維持流量発電を行う胆沢第四発電所(仮称)について、平成2
6年運転開始をめざして開発を進めます。

エ その他の新規開発

クリーンエネルギーである水力発電及び風力発電等の調査に取り組み、水力発電の開発有望
地点の確保をめざすなど、新規開発を推進します。

(4) 設備投資計画(更新、改良、建設)(単位:百万円)

発電所	22年度	23年度	24年度	備 考
胆沢第二発電所	51	0	183	24年度:堰堤ゲート制御装置更新
岩洞第一・第二発電所	412	497	43	22~23年度:岩洞第一主変圧器等更新 22~23年度:岩洞第二AVR等更新ほか
仙人発電所	188	382	587	24年度:配電盤更新ほか
四十四田発電所	9	13	11	
御所発電所	17	19	255	23~24年度:配電盤更新
滝発電所	18	0	12	
北ノ又発電所	0	0	0	
北ノ又第二発電所	0	100	0	23年度:入口弁更新
入畑発電所	8	18	57	24年度:法面崩落防止工事
松川発電所	0	0	0	
早池峰発電所	0	0	0	
柏台発電所	0	0	0	
稲庭高原風力発電所	0	0	0	
胆沢第三発電所	166	123	552	26年度運転開始をめざし建設推進
胆沢第四発電所(仮称)				26年運転開始をめざし開発予定
その他	11	3	16	
計	714	1,032	1,163	

(5) 修繕計画(単位:百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	備 考
1.オーバーホール	110	619	357	
(1) 岩洞第二発電所	0	98	0	
(2) 仙人発電所	0	357	357	23年度:1号機、24年度:2号機
(3) 北ノ又第二発電所	0	164	0	
(4) 早池峰発電所	110	0	0	
2.その他の修繕	501	272	506	
計	623	895	867	

修繕準備引当金の関係で、「(1)ア 収益的収支及び資本的収支」の表中の修繕費とは金額が一部異なっています。

【工業用水道事業】

平成9年度以降単年度黒字を維持しており、これまで抱えてきた累積欠損金は平成21年度に解消される予定ですが、平成24年度に予定されている入畑ダム水源転用までは、多額の企業債償還金のため資金繰りが厳しく、一般会計からの支援（出資）や電気事業会計からの資金借入に頼らざるを得ない状況にあります。

このため、一層の業務効率化と経費の効果的な執行に努めるとともに、自立経営に向けて入畑ダム水源転用を着実に進めます。

入畑ダム水源転用

未稼働資産となっている第二北上中部工業用水道の水源（入畑ダム）の一部を農業用途に転用（譲渡）する計画であり、固定資産売却損が計上されるため収益的収支において一時的に赤字が生じる見込みですが、転用に伴う企業債の繰上償還による負債の圧縮や、減価償却費など費用の減少により、その後の経営状況の改善につながります。

（1）中期収支計画

ア 収益的収支及び資本的収支（単位：百万円）

		21年度 (見込み)	22年度	23年度	24年度	備考	
収益的 収支	契約水量（m ³ /日）	41,791	41,791	41,791	41,791	（注1） 24年度の特別損失453百万円は、入畑ダム水源転用による売却損です。	
	実給水量（千m ³ /年）	10,881	11,088	11,088	11,088		
	収益	営業収益	927	922	909		1,008
		その他	102	102	102		1
		（収益計）	1,029	1,024	1,012		1,009
	費用	人件費	97	104	99		100
		修繕費	75	75	76		82
		減価償却費	286	269	272		288
		支払利息	131	108	102		100
		その他	286	344	391		332
特別損失（注1）		0	0	0	453		
（費用計）	876	901	940	1,355			
収支（経常損益）		154	123	71	346		
累積欠損金		0	0	0	346		
資本的 収支	収入	企業債	357	300	467	266	
		県補助金	0	0	0	0	
		県出資金	117	167	183	0	一般会計
		他会計借入金等	117	167	183	0	電気事業
		その他	0	0	0	2,672	固定資産売却
	（収入計）	590	634	833	2,938		
	支出	建設改良費	62	286	455	254	
		企業債償還金	790	528	493	642	
		他会計借入金償還	217	235	244	256	
		その他	0	0	0	802	補助金返還
（支出計）	1,069	1,049	1,182	1,953			
収支（注2）		479	415	350	984		
（注2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金等で補填するものです。							

端数処理の関係で合計数値が一致しない場合があります。

イ 企業債残高（単位：百万円）

項目	21年度 (見込み)	22年度	23年度	24年度	備考
総額 (公的資金：内数)	6,440 (5,606)	6,145 (5,149)	6,058 (5,440)	5,424 (4,915)	
企業債年度末未償還残高	4,697	4,468	4,443	4,066	
電気事業会計長期借入金残高	757	850	950	855	
一般会計長期借入金残高	987	826	665	504	

(2) 中期指標

指標(例)	21年度 (見込み)	22年度	23年度	24年度	備考
営業収支比率(%)	124.5	116.3	108.5	125.5	
経常収支比率(%)	117.5	113.6	107.6	111.8	
自己資本構成比率(%)	50.2	52.4	53.6	51.9	
企業債償還金削減率(%)	275.9	196.2	181.5	222.7	
累積欠損金比率(%)	0.0	0.0	0.0	34.4	

(3) 主要施策

ア 入畑ダム水源転用

入畑ダム貯留水に対する水利権のうち、未売水として抱えていた部分を農業用水へ転用することにより、事業規模が適正化され、支出が低減されます。この水利権転用が平成24年度に予定されており、関係機関と連携して手続きを着実に進めます。

(4) 設備投資計画(更新、改良)(単位：百万円)

主な項目	22年度	23年度	24年度	備考
第一北上中部工業用水道	154	70	36	21～22年度：中央監視制御装置
第二北上中部工業用水道	120	351	216	22年度：1池ノ畔ルータ更新 23～24年度：高圧受電盤他更新、取水ポンプ他更新
北上ろ過施設	5	3	0	
金ヶ崎ろ過施設	7	21	1	
計	286	445	253	

(5) 修繕計画(単位：百万円)

主な項目	22年度	23年度	24年度	備考
第一北上中部工業用水道	4	7	15	
第二北上中部工業用水道	24	23	17	
北上ろ過施設	2	2	2	
金ヶ崎ろ過施設	44	44	48	22～24年度：ろ材交換
計	75	76	82	

【地域貢献】

(1) 主要施策

ア 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金の活用事業

(ア) クリーンエネルギー導入支援

県内の市町村等が実施するクリーンエネルギーの導入事業に対して補助金を交付するなど、クリーンエネルギーの普及導入を支援します。

(イ) 一般会計への繰り出し

積立金の趣旨に合致する知事部局の事業に必要な経費に充てるため、一般会計への繰出しを行い、環境保全関係事業やクリーンエネルギー普及導入関係事業の推進を支援します。

イ 植樹活動支援事業

県内の市町村等が実施する植樹・育樹活動に対して、苗木や道具類の提供及び活動への職員参加により支援します。

(2) 事業計画(単位:百万円)

主な項目	22年度	23年度	24年度	備考
クリーンエネルギー導入支援	15	15	15	
一般会計への繰り出し	25	25	25	
植樹活動支援事業	3	3	3	職員参加:毎年100人程度
計	43	43	43	

5 経営評価

(1) 評価方法

ア 行動計画の評価

(ア) 自己評価、内部評価、外部評価の3段階で評価

担当部署による取組項目の自己評価を行った後、企業局中期経営計画推進委員会により内部評価を実施します。

なお、重要な取組については外部評価(「岩手県企業局経営評価委員会」による評価)を実施して最終評価とします。

(イ) 取組項目の評価の観点

次の～の観点から取組項目を評価します。

計画設定

実施体制等

進行管理

成果・効果

イ 経営評価(総合評価)

目標の達成・未達成の状況及び要因の分析と、行動計画の評価をもとに、外部有識者で構成する「岩手県企業局経営評価委員会」の意見を求めます。

(2) 公表時期

毎年度の経営評価の結果は、翌年6月頃に公表します。なお、計画期間全体の評価結果は平成25年6月頃に公表します。

(3) 公表方法

経営評価委員会を公開するとともに、経営目標に対する実績及び取組状況についての評価結果をホームページ上で公開します。

岩手県企業局ホームページ <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=11956>

信頼性の確保（電気）

取組分野	取組項目	取組内容	22年度	23年度	24年度	取りまとめ担当	関連部署		
安定供給に向けた取組み	安全で適切な作業等の実施	専門研修体系に基づく計画的な研修の実施（OJTの充実等）【再掲】	職場研修の実施（OJTの充実等）	職場外研修の実施		経営総務室	業務課 施設総合管理所 県南施設管理所		
		作業の準備、反省及び改善等				業務課	施設総合管理所 県南施設管理所		
		事故事例等の共有・活用	失敗事例（仮称）活用の仕組みづくり	取組み	事故情報の収集と共有		業務課	施設総合管理所 県南施設管理所	
計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	(1)各発電所更新・改良・修繕工事（工程管理）	施設総合管理所			集中監視制御システム更新（～H26）		施設総合管理所 業務課 県南施設管理所		
		岩洞第一発電所	主要変圧器、圧油装置更新	主要変圧器、圧油装置更新					
		岩洞第二発電所	AVR等更新、GV等サボ電動化他	オーバーホール					
		御所発電所		配電盤更新	リフホス内無給油化				
		北ノ又第二発電所	入口弁更新、オーバーホール						
		胆沢第二発電所	補助水槽補修		堰堤ゲート制御装置更新、導水路暗渠・トコ補修他				
		仙人発電所	取水塔他スクリーン更新	1Gオーバーホール、所内機器更新	2Gオーバーホール、配電盤更新				
		入畑発電所			法面崩落防止工事				
		早池峰発電所	オーバーホール						
		(2)修繕・改良計画の策定及び検証（10か年計画）						業務課	施設総合管理所 県南施設管理所
		(3)共同事業者との連携（定例打合せの実施等）		国営事業（和賀中部、岩手山麓）				業務課	施設総合管理所 県南施設管理所
		(4)土木施設の長寿命化（施設の点検履歴・修繕等工事台帳の整備）	作業部会において台帳様式決定	モデル発電所の台帳整備・評価				業務課	施設総合管理所 県南施設管理所
		(5)土木施設の長寿命化（経年劣化状況等の把握・健全度評価）	作業部会においてモデル発電所及び実施順序・基本ルールの検討	モデル発電所の施設機能診断仕様の検討・評価手法の検討	モデル発電所の施設機能診断及び評価			業務課	施設総合管理所 県南施設管理所
		保守要則の見直し	保守要則の随時見直し	（随時）				業務課	

経済性の確保（電気）

取組分野	取組項目	取組内容	22年度	23年度	24年度	取りまとめ担当	関連部署	
収入の確保	適正料金の確保	料金改定交渉（事業報酬額、退職給与引当金、修繕、改良、委託費の確保）				業務課		
	施設運用と機器の効率化	(1)合理的な年間作業停止計画等の策定 (2)機器更新に伴う高効率機器の導入検討	(適宜)			業務課	施設総合管理所 県南施設管理所	
	その他（不用不稼働資産の処分等）	(1)不用不稼働資産の処分等	処分方針再検討・決定（不動産鑑定等） スクラップ等売却（22～24年度で5百万円）不動産処分				経営総務室	
		(2)効果的な資金運用	現金収支の適正把握、入札の実施				経営総務室	
支出の適正化	経費の効率的な執行	(1)消耗品費等の効率的な執行				経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所	
		(2)工事費等の計画的な執行				経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所	
	業務の効率化	(1)委託の活用・見直し	委託業務の点検・見直し				経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所
		(2)工事の計画的な施行の検討					業務課	施設総合管理所 県南施設管理所
		(3)土木施設の長寿命化(施設の点検履歴・修繕等工事台帳の整備)【再掲】	作業部会において台帳様式決定	台帳整備			業務課	施設総合管理所 県南施設管理所

新規開発の推進（電気）

取組分野	取組項目	取組内容	22年度	23年度	24年度	取りまとめ担当	関連部署
新規水力開発	胆沢第三発電所の建設及び胆沢第四発電所（仮称）の開発の推進	(1)胆沢第三発電所建設の推進	発電所工事発注（建屋等）送電線用地交渉	発電所工事（建屋等）送電線工事発注	発電所工事（水車発電機据付等）送電線工事	業務課	
		(2)胆沢第四発電所（仮称）開発の推進	実施設計 関係機関協議	河川法・電気事業法手続き 実施設計書作成	発電所工事発注	業務課	
	水力開発地点の調査	開発に向けた情報収集及び調査	現地調査・可能性調査・流量調査	22年度評価により、有望地点地形測量、流量調査に入る	22年度評価により、概略設計・環境調査・流量調査に入る	業務課	
新エネルギー導入促進等	風力開発地点の調査	開発に向けた情報収集及び調査				業務課	
	その他の新エネルギーの調査研究	新たな事業展開に向けた情報収集	情報収集の継続	事業化検討等（適時）		経営総務室	

信頼性の確保（工水）

取組分野	取組項目	取組内容	22年度	23年度	24年度	取りまとめ担当	関連部署	
安定供給に向けた取組み	安全で適切な作業等の実施	専門研修体系に基づく計画的な研修の実施（OJTの充実等【再掲】）	職場研修の実施（OJTの充実等）	職場外研修の実施		経営総務室	業務課 県南施設管理所	
		作業の準備、反省及び改善等				業務課	県南施設管理所	
		事故事例等の活用	事故事例等の収集と活用			業務課	県南施設管理所	
	計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	(1)各施設更新・改良・修繕工事					業務課	県南施設管理所
		第一工水（旧北上中部）	中央監視制御装置更新	流量計更新				
		第一工水（旧第三工水）	IFコントロール機能増設	汚泥掻寄機更新	汚泥掻寄機更新			
		第二工水	リレー更新	高圧受電盤更新、送水ポンプ更新他	取水ゲート操作機器更新			
		北上ろ過	次亜貯留槽更新					
		金ヶ崎ろ過	PAC貯留槽更新	ろ過流量計更新、原水・配水流量計更新	脱水機補修			
		(2)修繕・改良計画の策定及び検証（10か年計画）						
		(3)経年劣化状況等の把握					業務課	県南施設管理所
	維持管理要領の見直し	維持管理要領の随時見直し	（随時）			業務課		
	関係機関との連携	(1)河川への油流出防止活動					業務課	県南施設管理所
(2)ユーザーへの情報提供						業務課		

経済性の確保（工水）

収入の確保	契約水量の増量	(1)企業誘致活動への参画、情報収集活動				業務課		
		(2)ユーザーへの増量要請				業務課		
		(3)新たな工場立地への対応		立地計画が具体化した時点で対応		業務課		
支出の適正化	経費の効率的な執行	(1)消耗品費等の効率的な執行				経営総務室	県南施設管理所	
		(2)工事費の計画的な執行				経営総務室	県南施設管理所	
	業務の効率化	(1)委託の活用・見直し	劣化度調査業務の一部委託導入検討				業務課	県南施設管理所
		委託業務の点検・見直し						
	(2)工事の計画的な施行の検討					業務課	県南施設管理所	
その他	借換制度の拡大の国への要望継続					経営総務室		
自立経営への取組み	入畑ダム水源転用	(1)手続き等の進行管理				業務課		
		(2)事業運営のあり方の検討				業務課		

地域貢献の推進

取組分野	取組項目	取組内容	22年度	23年度	24年度	取りまとめ担当	関連部署
新エネルギー導入促進等	新エネルギーの導入支援等	(1)新エネルギーの導入支援(支援事業、技術支援)			→	経営総務室(業務課)	
		(2)一般会計への繰出しによる新エネルギーの導入事業への支援			→	経営総務室	
	関係機関との連携	普及啓発活動の推進(他部局との連携、主催イベント等への参画)	住まエネフェスタ 環境王国展 等			→	経営総務室
環境保全活動等への取組み	植樹活動支援等	(1)植樹・育樹用苗木等提供及び植樹・育樹活動への参加			→	経営総務室	
		(2)その他の地域貢献活動への取組み	(随時の参加)	新たな活動の検討	→	経営総務室	
他会計への支援	他会計への財政的支援	(1)一般会計への財政的支援	(必要に応じて)		→	経営総務室	
		(2)工業用水道事業への支援		→		経営総務室	
情報公開・PR	ホームページの充実	(1)掲載情報の随時更新			→	経営総務室	業務課 施設総合管理所 県南施設管理所
		(2)掲載内容の充実	(ホームページの充実、アクセスに応じた掲載内容の検討等)		→	経営総務室	
	県民とのコミュニケーション活動	(1)施設見学会及びエネルギー教室の開催			→	経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所
		(2)随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受け入れ	森と湖に親しむ旬間や、四十四田ダム公開に合わせた施設公開の実施		→	経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所
		(3)共同事業者(農業)への施設案内等	(検討)	(実施)	→	経営総務室(業務課)	
	環境保全(地球温暖化対策)への取組みに係る情報発信	(1)環境保全(地球温暖化対策)情報の発信	発信情報の検討・整理	→	発信	(充実)	→
(2)環境報告の公表		公表内容の検討・整理	→	公表	(充実)	→	経営総務室

組織力の向上

取組分野	取組項目	取組内容	22年度	23年度	24年度	取りまとめ担当	関連部署			
労働安全対策の充実	安全保安会議等の実施	(1)安全保安会議の実施			→	経営総務室				
		(2)安全パトロールの実施			→	経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所			
		(3)労働災害無事故への取組み			→	経営総務室	施設総合管理所 県南施設管理所			
組織運営の充実	組織機能の強化	(1)局内連携の一層の推進			→	経営総務室	業務課 施設総合管理所 県南施設管理所			
		(2)事業継続に必要な組織体制の構築			→	経営総務室				
	経営品質向上（セルフアセスメント等）	(1)セルフアセスメントの実施等	セルフアセスメントの実施、セルフアセッサの養成、組織運営課題対応 等			→	経営総務室			
		(2)職員満足度の向上	職員アンケート実施・分析	→	課題への対応	→	職員アンケート実施・分析	→	経営総務室	
		(3)事務事業の効率化	IKMSの推進、事例発表会の開催 等			→	経営総務室			
人材育成の充実	技術継承・人材育成	(1)専門研修体系の継続的な見直し	修得目標の整理、実施体制等の見直し	→	実施要領及びカリキュラムの継続的な見直し等	→	経営総務室			
		(2)専門研修体系に基づく計画的な研修の実施（OJTの充実等）	職場研修の実施（OJTの充実等）職場外研修の実施			→	経営総務室	業務課 施設総合管理所 県南施設管理所		